

<h2>I—業績</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 長期共済契約高 34 2. 短期共済契約高 34 3. 保障機能別保有契約高 35 4. 受入共済掛金 36 5. 支払共済金 37 6. 割戻しの状況 38
<h2>II—財務諸表</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 貸借対照表 40 2. 損益計算書 41 3. 注記表 42 4. 損失金処理計算書 49
<h2>III—運用資産諸表</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 資産運用に関する指標 <ul style="list-style-type: none"> (1) 運用資産明細 50 (2) 運用資産平均残高・運用利回り 50 (3) 財産運用収益明細 50 (4) 財産運用費用明細 51 (5) 有価証券の運用明細 51 (6) 有価証券残存期間別明細 52 (7) 貸付金明細 52 (8) 海外投融資明細 53 (9) 海外投融資地域別内訳 53 (10) 海外投融資運用利回り 53 (11) その他 54 2. 運用資産の時価情報 <ul style="list-style-type: none"> (1) 有価証券の時価情報 54 (2) 金銭の信託の時価情報 55 (3) デリバティブ取引の状況 55
<h2>IV—経営諸指標</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 新契約平均共済金額 56 2. 新契約率 56 3. 保有契約平均共済金額 56 4. 純増加率 56 5. 解約・失効率 57 6. 月払契約の平均共済掛金（年換算） 57 7. 死亡率・罹災損害率 57 8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 58 9. 再保険実施状況 59
<h2>V—その他諸表</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 固定資産明細 60 2. 外部出資明細 61 3. 共済契約準備金明細 61 4. 責任準備金明細 62 5. 責任準備金の積立方式および積立率 62 6. 責任準備金の残高（契約年度別） 62 7. 引当金等明細 63 8. 出資金および利益剰余金明細 63 9. 事業管理費明細 63 10. その他 63
<h2>VI—J F 共水連および子会社の状況(連結)</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 事業の概況 64 2. 主要な業務の状況を示す指標（連結） 64 3. 連結貸借対照表 64 4. 連結損益計算書 65 5. 連結注記表 65 6. 連結剰余金計算書 72 7. その他 72

※端数処理について

●件数・金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

●構成比・前年度比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

I 業績

1. 長期共済契約高

(1) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 21 年度				平成 22 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済	22,155	97.2	149,399	94.8	21,677	97.8	141,489	94.7
生活総合共済	8,981	102.0	108,016	101.2	8,001	89.1	98,946	91.6
合計	31,136	98.5	257,415	97.4	29,678	95.3	240,435	93.4
漁業者老齢福祉共済	604	117.3	53	119.1	546	90.4	54	103.3
国民年金基金共済	39	78.0	-	-	43	110.3	-	-

(注) 1. 漁業者老齢福祉共済および国民年金基金共済の件数は、員数です。

2. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額です。

(2) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 21 年度				平成 22 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済	281,408	95.6	1,812,472	96.1	270,067	96.0	1,740,463	96.0
生活総合共済	87,929	98.2	1,041,674	100.5	83,745	95.2	1,007,127	96.7
合計	369,337	96.2	2,854,147	97.6	353,812	95.8	2,747,591	96.3
漁業者老齢福祉共済	79,764	96.6	4,614	98.5	76,789	96.3	4,538	98.3
国民年金基金共済	3,480	92.4	-	-	3,232	92.9	-	-

(注) 1. 漁業者老齢福祉共済および国民年金基金共済の件数は、員数です。

2. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額（年金開始後にあつては年金年額）です。

2. 短期共済契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 21 年度				平成 22 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
乗組員厚生共済	182,517	98.4	1,186,298	97.3	179,624	98.4	1,182,066	99.6
団体信用厚生共済	184	95.8	51,739	94.8	181	98.4	51,618	99.8
火災共済	97,243	96.2	1,578,884	97.6	94,875	97.6	1,564,259	99.1
合計	279,944	97.7	2,816,923	97.4	274,680	98.1	2,797,944	99.3

(注) 乗組員厚生共済の件数は、員数、団体信用厚生共済の件数は、組合数です。

3. 保障機能別契約高

(単位：百万円、%)

		平成 21 年度		平成 22 年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
死亡保障	普通死亡	1,812,472	96.1	1,740,463	96.0
	災害死亡	1,670,413	95.5	1,593,381	95.4
	その他	168,543	95.4	160,695	95.3
障害保障	後遺障害保障	1,485,143	96.3	1,428,216	96.2
入院保障	疾病入院	1,842	97.6	1,800	97.7
	災害入院	1,847	96.6	1,782	96.5
通院保障	疾病通院	560	101.5	565	100.8
	災害通院	734	98.3	720	98.1
生存保障	満期保障	460,275	94.8	436,086	94.7
	生存給付保障	11,982	99.4	11,867	99.0
	年金	4,614	98.5	4,538	98.3

(単位：件、%)

		平成 21 年度		平成 22 年度	
		件数	対前年度比	件数	対前年度比
手術保障		264,024	95.5	252,722	95.7

(注) 1. 上表は生命共済(長期共済)の期末保有を表示しています。

2. 入院保障および通院保障については、それぞれ入院日額および通院日額を表示しています。

4. 受入共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	40,608	94.3	40,759	100.4
生活総合共済	9,108	109.3	8,651	95.0
漁業者老齢福祉共済	2,582	96.5	2,443	94.6
国民年金基金共済	4	100.0	3	89.4
計	52,303	96.7	51,858	99.1
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,592	102.5	2,525	97.4
団体信用厚生共済	385	95.5	383	99.5
火災共済	1,656	97.9	1,641	99.1
計	4,633	100.2	4,549	98.2
合計	56,937	97.0	56,408	99.1

(注) 上表は、共済契約者が支払った共済掛金から組合が受け取るべき掛金を差し引いた JF 共水連が受入れた共済掛金です。組合が共済契約者から受入れた共済掛金は下表に記載しています。

〔参考〕 組合が共済契約者から受け入れた共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	42,766	94.4	42,844	100.2
生活総合共済	9,711	108.7	9,246	95.2
計	52,477	96.8	52,091	99.3
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,656	102.4	2,589	97.5
火災共済	1,807	97.8	1,789	99.0
計	4,464	100.5	4,379	98.1
合計	56,942	97.1	56,470	99.2

5. 支払共済金

(1) 長期共済

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
普通厚生共済	11,792	99.5	11,313	95.9
生活総合共済	656	47.4	497	75.8
漁業者老齢福祉共済	122	76.9	134	109.6
計	12,571	93.9	11,945	95.0
●満期共済金				
普通厚生共済	28,376	91.1	27,975	98.6
生活総合共済	6,737	142.6	5,196	77.1
漁業者老齢福祉共済	4,085	105.8	4,360	106.7
計	39,199	98.6	37,532	95.7
●合計				
普通厚生共済	40,168	93.4	39,288	97.8
生活総合共済	7,393	121.0	5,693	77.0
漁業者老齢福祉共済	4,208	104.7	4,495	106.8
合計	51,770	97.4	49,478	95.6

(注) 1. 漁業者老齢福祉共済の事故共済金は、死亡給付金です。

2. 漁業者老齢福祉共済の満期共済金は、支払年金額です。

(2) 短期共済

(単位：百万円、%)

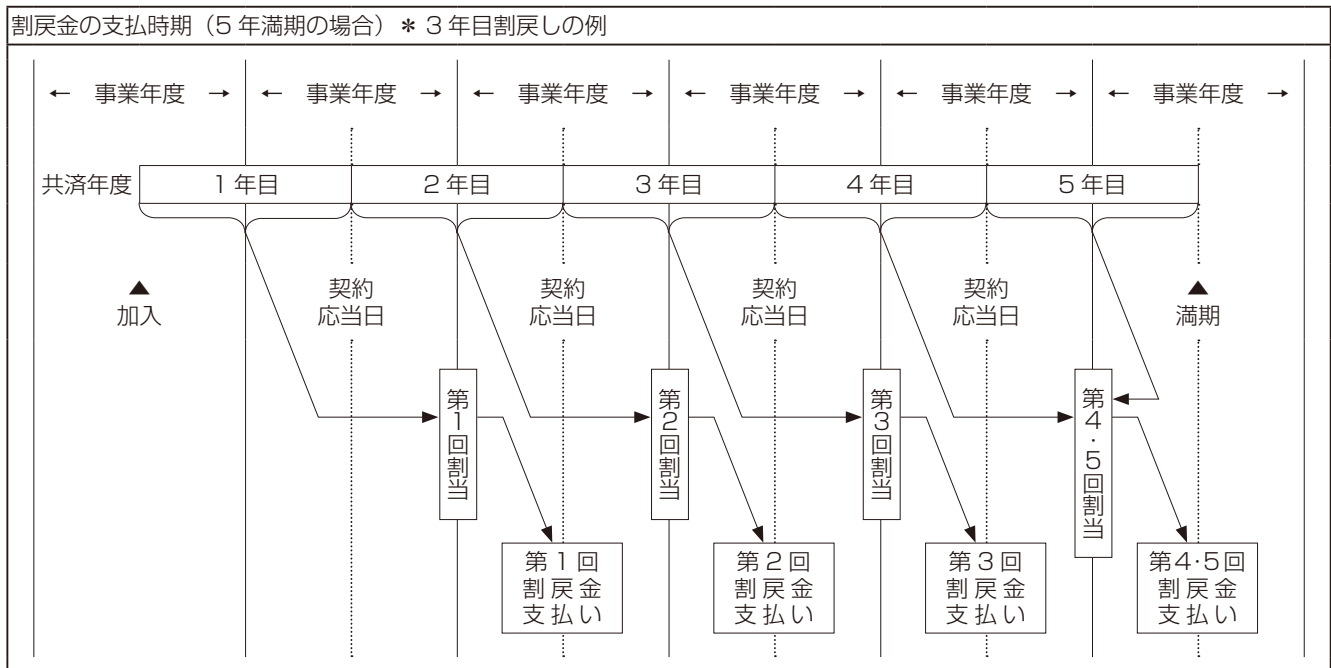
事業種類	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
乗組員厚生共済	1,656	124.7	1,558	94.1
団体信用厚生共済	157	55.1	278	176.7
火災共済	920	248.9	628	68.3
合計	2,735	137.8	2,466	90.1

6. 割戻しの状況

(1) JF共済の長期共済における割戻金の仕組み

JF共済では、事業収支に差益が生じた場合に、ご契約者の皆さまからいただいた共済掛金の一部をお返しするものとして、「割戻金」をお支払いしています。

この割戻金は、運用利回りの変動、共済事故の発生頻度等により増減する性質を有しています。



(2) 平成23年度に割戻す契約者割戻金

平成23年度に割り戻す契約者割戻金
平成23年度は、全共済において割戻金を交付しないこととします。

平成22年度に割り戻した契約者割戻金
平成22年度は、普通厚生共済のみ割戻金を交付しました。
普通厚生共済
○通常割戻金
契約区分ごとの危険共済金額に危険差割戻率を乗じた額
例：平成17年6月1日以降の終身共済契約の危険差割戻率 危険共済金額1万円あたり 1円
例：平成17年6月1日以降の医療共済の危険差割戻率 共済金額100円あたり 8円
例：平成17年6月1日以降の通院特約の危険差割戻率 共済金額100円あたり 2円

平成23年度に割り戻す契約者割戻金の例示（普通厚生共済）
平成23年度は、全共済において割戻金を交付しないこととしますので、例示はありません。

平成22年度に割り戻した契約者割戻金の例示（普通厚生共済）
例1) 終身共済
30歳加入、60歳払込終了、年払、男性、保障共済金額2,000万円（主契約200万円、定期特約1,800万円）、医療共済10,000円、通院特約5,000円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金
平成17年度（4年） 2,900円
例2) 養老共済
40歳加入、20年満期、年払、男性、保障共済金額1,000万円（満期共済金額200万円）、医療共済10,000円、通院特約5,000円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金
平成17年度（4年） 1,860円

Ⅱ 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	科目	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
●資産の部			●負債の部		
現金	0	-	共済契約準備金	451,037	451,341
預け金	20,084	34,268	支払備金	4,842	23,249
系統預け金	19,889	34,141	責任準備金	444,842	426,912
系統外預け金	195	126	割戻準備金	1,352	1,178
金銭の信託	16,593	17,606	未払保険勘定	201	645,574
金銭債権	3,750	3,378	未払委託手数料	24	20
有価証券	400,547	380,537	事業未払金	0	6
国債	190,527	204,045	その他負債	1,578	673
特別法人債	64,392	57,195	未払法人税等	877	41
短期社債	18,399	1,999	前受収益	3	3
社債	49,597	45,244	リース債務	-	85
外国証券	77,630	72,052	資産除去債務	-	9
貸付金	8,600	8,041	その他の負債	697	534
共済契約貸付金	8,600	8,041	未払漁業者年金業務推進費	2	0
未収共済掛金	6,471	6,750	諸引当金	4,312	4,314
未収保険勘定	75	63	賞与引当金	203	204
事業仮払金	2,049	2,691	退職給付引当金	4,001	4,007
その他資産	5,896	4,328	役員退職慰労引当金	107	102
前払費用	35	32	価格変動準備金	3,500	3,599
未収収益	2,680	2,516			
その他の資産	3,181	1,779			
有形固定資産	3,345	3,298	負債の部合計	460,657	460,601
土地	2,443	2,443			
減価償却資産	2,970	2,979	●純資産の部		
減価償却累計額 (控除)	△ 2,068	△ 2,124	出資金	1,262	1,262
無形固定資産	1,026	1,046	利益剰余金	12,871	5,278
外部出資	1,526	1,526	利益準備金	1,125	1,400
系統出資	861	861	その他利益剰余金	11,746	3,878
系統外出資	539	539	災害救援基金積立金	1,542	1,542
子会社等出資	125	125	特別危険積立金	2,517	2,517
繰延税金資産	5,089	3,900	事業基盤整備積立金	1,290	1,800
			特別積立金	5,023	5,580
			当期末処分剰余金 (△は当期末処理損失金)	1,373	△ 7,561
			(うち当期剰余金 (△は当期損失金))	(1,372)	(△ 7,567)
			処分未済持分	△ 2	△ 2
			会員資本合計	14,131	6,538
			その他有価証券評価差額金	268	299
			評価・換算差額等合計	268	299
			純資産の部合計	14,399	6,838
資産の部合計	475,057	467,439	負債及び純資産の部合計	475,057	467,439

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)
●経常損益の部		
経常収益	80,096	85,684
直接事業収益	57,436	56,763
受入共済掛金	56,937	56,408
保険金	426	249
保険返戻金	73	104
共済契約準備金戻入額	11,363	18,112
支払備金戻入額	149	—
責任準備金戻入額	11,036	17,929
割戻準備金戻入額	176	182
財産運用収益	10,776	10,367
利息及び配当金収入	7,893	7,717
預金利息	110	93
有価証券利息配当金	7,286	7,165
貸付金利息	495	459
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	2,236	1,233
金銭債権収益	60	89
有価証券売却益	391	721
有価証券償還益	121	347
金融派生商品収益	50	193
その他の運用収益	22	63
その他経常収益	519	441
受入国庫補助金	224	213
受取出資配当金	2	5
その他の経常収益	292	223
経常費用	79,230	91,949
直接事業費用	67,536	65,113
支払共済金	54,505	51,944
支払返戻金	11,695	11,379
割戻金	177	183
保険料	1,157	1,606
共済契約準備金繰入額	9	18,415
支払備金繰入額	—	18,406
割戻金積立利息繰入額	9	9
財産運用費用	1,362	1,520
有価証券売却損	141	579
有価証券評価損	1,181	920
有価証券償還損	40	19
その他の運用費用	0	0
価格変動準備金繰入額	3,384	99
委託手数料	389	367

(つづく)

科目	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)
事業管理費	6,462	6,383
人件費	3,368	3,332
旅費交通費	239	234
業務費	1,625	1,498
諸税負担金	151	148
施設費	639	664
減価償却費	411	472
雑費	26	32
その他経常費用	85	49
漁業者年金業務推進費	36	35
寄付金	1	2
その他の経常費用	48	12
経常利益(△は経常損失)	865	△ 6,265
●特別損益の部		
特別利益	0	0
業務用固定資産処分益	0	0
特別損失	3	15
業務用固定資産処分損	3	9
その他の特別損失	—	5
税引前当期剰余金 (△は税引前当期損失金)	862	△ 6,280
法人税、住民税及び事業税	910	69
法人税等調整額	△ 1,581	1,217
割戻準備金繰入額	160	—
当期剰余金(△は当期損失金)	1,372	△ 7,567
前期繰越剰余金	0	6
当期末処分剰余金 (△は当期末処理損失金)	1,373	△ 7,561

3. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。

- ① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
- ② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
- ③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- ④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)」に準じた債券であります。
- ⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、「その他有価証券」の評価差額については、複合金融商品として当期の損益に反映させる場合を除き、全部純資産直入法により行っております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法により行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）にもとづき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第 15 条の 12 の規定にもとづく準備金であり、「水産業協同組合法施行規則」第 63 条の規定にもとづき計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。

7. 注記表に記載した金額の端数処理の方法

注記表に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 東日本大震災にかかる支払備金

東日本大震災にかかる支払備金は水産業協同組合法施行規則および農林水産省告示の規定にもとづき、合理的な方法により計算した金額を計上しております。

9. 会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常損失は 0 百万円、税引前当期損失金は 6 百万円それぞれ増加しております。

10. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。

責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第 58 条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。なお、生活総合共済については、「水産業協同組合法施行規則」第 58 条第 4 項第 3 号の規定にもとづき、10 年チルメル式により計算した金額以上を積立てております。また、平成 25 事業年度末までの間に平準純共済掛金式への移行を予定しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、51 百万円であります。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越にかかる有価証券 10,998 百万円であります。

4. 子会社の株式および子会社の持分の総額

子会社の株式および子会社の持分の総額は、125 百万円であります。

5. 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額は、1 百万円であります。なお、子会社に対する金銭債務はありません。

6. 再保険契約にかかる責任準備金および支払備金

(1) 「水産業協同組合法施行規則」第 59 条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は、149 百万円であります。

(2) 「水産業協同組合法施行規則」第 61 条第 3 項において準用する第 59 条に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の額は、7,321 百万円であります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

子会社との取引による収益の総額は 560 百万円、費用の総額は 2 百万円であります。

2. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用

金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用益に表示しております。

3. 有価証券売却益の内訳

有価証券売却益の内訳は、国債 715 百万円および社債 6 百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳

有価証券売却損の内訳は、外国証券 579 百万円であります。

5. 有価証券評価損

有価証券評価損は、外国証券の評価損であります。

6. 金融派生商品に係る運用収益および運用費用

金融派生商品に係る運用収益および運用費用は、相殺して金融派生商品収益に表示しております。

7. その他の特別損失

その他の特別損失は、資産除去債務の過年度分償却額であります。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

本会は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めております。このため、毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでおります。

具体的には、金融資産の大半について、公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

本会が保有する金融資産は、国債および財投機関債を中心とした公社債、外国証券などであり、外国証券については、すべて円貨建外国債券であります。金銭の信託については、国債、外貨建外国債券、国内投資信託および外国投資信託などがあります。

また、これらは、与信先の信用リスク並びに金利・市場価格の変動リスクおよび為替リスクなどの市場リスクに晒されております。

デリバティブ取引では、現物資産運用を補完する目的で、選択権付債券売買取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程等を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、リスク管理部門が、定期的にリスク管理委員会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の与信先に対する過度の与信集中を排除することを目的とした与信限度額設定による管理等を行っております。

② 市場リスクの管理

財務運用部門は、理事会で決定した財産運用規程および年次の財産運用方針等にもとづき、財務運用会議において、月次の財産運用方針を定め、運用を行っております。

また、リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の把握や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

デリバティブ取引は、資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的で活用しており、収益の獲得を目的とする投機的取引は行わないこととしております。取引については、財務管理部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、財務運用部門に対する牽制が働く体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの評価差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（注2参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	評価差額
(1) 預け金	34,268	34,270	2
(2) 金銭の信託	17,606	17,606	—
(3) 金銭債権	3,378	3,419	40
①満期保有目的の債券	3,168	3,209	40
②その他有価証券	210	210	—
(4) 有価証券	380,537	388,225	7,687
①満期保有目的の債券	145,896	147,331	1,434
②責任準備金対応債券	215,159	221,411	6,252
③その他有価証券	19,481	19,481	—
(5) 貸付金	8,041	8,041	—
(6) 未収共済掛金	6,750	6,750	—
資産計	450,583	458,314	7,731

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預け金

満期のない預金および満期が1年以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期が1年超の預金については、期間にもとづく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託、金銭債権および有価証券

金銭の信託について、債券は業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格であり、投資信託は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

金銭債権について、取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券の時価について、債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付金

共済契約貸付金は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等を考慮すると時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 未収共済掛金

未収共済掛金については短期間（概ね1ヶ月以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
外部出資（※1）	1,526百万円

（※1）外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式および出資金であり、時価開示の対象とはしておりません。

II 財務諸表

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 預け金	34,068	200	—	—
2 金銭債権	—	600	—	3,168
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	3,168
(2) その他有価証券	—	600	—	—
3 有価証券	48,114	140,670	76,150	120,367
(1) 満期保有目的の債券	14,817	30,096	49,200	56,566
①国債	5,000	14,000	24,500	—
②特別法人債	—	500	—	25,916
③短期社債	2,000	—	—	—
④社債	1,000	6,196	8,300	1,500
⑥外国証券	6,817	9,400	16,400	29,150
(2) 責任準備金対応債券	26,400	100,400	25,350	61,769
①国債	24,500	80,000	20,000	34,000
②特別法人債	—	3,600	—	27,269
③社債	—	9,000	4,550	500
④外国証券	1,900	7,800	800	—
(3) その他有価証券	6,897	10,174	1,600	2,031
①社債	6,897	6,074	600	1,000
②外国証券	—	4,100	1,000	1,031
合計	82,182	141,470	76,150	123,536

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

- (1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は17,606百万円、当期の損益に含まれた評価差額は△3,964百万円であります。
- (2) 時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。
- ① 売買目的有価証券はありません。
 - ② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 金銭債権	3,168	3,209	40
	(2) 国債	28,699	29,188	488
	(3) 特別法人債	26,418	26,891	472
	(4) 短期社債	999	999	0
	(5) 社債	12,387	12,760	372
	(6) 外国証券	23,818	27,182	3,363
	小計	95,492	100,231	4,739
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債	15,445	15,418	△26
	(2) 短期社債	999	999	△0
	(3) 社債	4,500	4,342	△157
	(4) 外国証券	32,627	29,548	△3,078
	小計	53,572	50,309	△3,263
合計		149,064	150,540	1,475

満期保有目的の債券で時価のあるものについて、73百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%程度以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要とみとめられた金額について減損処理を行っております。(以下④その他有価証券について同じ)

③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	136,575	140,322	3,747
	(2) 特別法人債	28,374	29,063	688
	(3) 社債	13,985	15,343	1,357
	(4) 外国証券	10,495	11,164	668
	小計	189,431	195,893	6,462
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	23,325	23,121	△ 203
	(2) 特別法人債	2,402	2,396	△ 6
	小計	25,727	25,518	△ 209
合計		215,159	221,411	6,252

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 社債	4,873	5,529	655
	(2) 外国証券	1,031	1,123	91
	小計	5,905	6,652	746
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 金銭債権	265	210	△ 55
	(2) 社債	9,098	8,841	△ 256
	(3) 外国証券	4,217	3,987	△ 229
	小計	13,581	13,039	△ 542
合計		19,487	19,691	204

なお、上記の評価差額 204 百万円から、当期の損益に含まれた複合金融商品（外国証券）の評価差額△ 229 百万円を除いたうえで、繰延税金負債 134 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 299 百万円を計上しております。

また、その他有価証券で時価のあるものについて、879 百万円の減損処理を行っております。

2. 当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

(1) 当期中に売却した満期保有目的の債券の売却原価、売却額、売却損益および売却の理由は以下のとおりであります。

売却原価	売却額	売却益	売却損
695 百万円	128 百万円	－百万円	567 百万円

(売却の理由) 発行体の信用状態が著しく悪化したことによります。

(2) 当期中に売却した責任準備金対応債券の売却原価、売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却原価	売却額	売却益	売却損
19,969 百万円	20,660 百万円	690 百万円	－百万円

(3) 当期中に売却したその他有価証券の売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,830 百万円	31 百万円	－百万円

II — 財務諸表

3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券
 当期中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付制度の概要

職員退職給付規程にもとづき、退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付に関する事項

退職給付債務	4,386 百万円
退職給付引当金	4,007 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	378 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	200 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	94 百万円
合計	<u>295 百万円</u>

(4) 退職給付債務の計算基礎

簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数 15 年

2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額

(1) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、43 百万円であります。

(2) 翌事業年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、694 百万円であります。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は以下のとおり
 であります。

繰延税金資産	
共済契約準備金	3,758 百万円
有価証券減損処理自己否認	1,547 百万円
退職給付引当金	1,211 百万円
価格変動準備金	1,117 百万円
税務上の繰越欠損金	753 百万円
その他	125 百万円
繰延税金資産小計	8,513 百万円
評価性引当額	<u>△ 4,478 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,034 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 134 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 134 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,900 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
 △ 20.50% との間の主要な差異は、以下のとおり
 あります。

	(単位：%)
法定実効税率	31.06
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 49.97
交際費の損金不算入額	△ 0.67
住民税等の均等割	△ 0.66
所得税額控除	0.15
その他	△ 0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 20.50</u>

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

- (1) 「責任準備金対応債券」については、普通厚生共済（終身共済以外）および生活総合共済の各小区分に対応した債券のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）と責任準備金のデュレーションが定められた範囲となるように管理しております。なお、理事会において定める財産運用方針の中では毎期の目標デュレーションが設定され、これにもとづき、「責任準備金対応債券」の適切な運用管理が行われております。
- (2) 普通厚生共済契約（終身共済以外の全ての契約）を小区分とする共済契約群に割り当てている責任準備金対応債券のうち1,995百万円については、債券発行者の信用状態の悪化のため、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）」6.(3).①の規定に準じ、その他有価証券に振り替えております。

4. 損失金処理計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年度	平成22年度
1. 当期末処理損失金	△ 1,373	7,561
2. 損失金処理額	△ 1,367	7,562
(1) 利益準備金	△ 275	—
(2) 任意積立金取崩額	△ 1,066	7,562
(うち災害救援基金積立金)	—	(1,542)
(うち特別危険積立金)	—	(2,517)
(うち事業基盤整備積立金)	(△ 510)	—
(うち特別積立金)	(△ 556)	(3,502)
(3) 出資配当金	△ 25	—
3. 次期繰越剰余金	6	0

Ⅲ—運用資産諸表

1. 資産運用に関する指標

(1) 運用資産明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 21 年度末			平成 22 年度末		
	金額	構成比	増減	金額	構成比	増減
預け金	20,084	4.5	△ 5,332	34,268	7.7	14,183
金銭の信託	16,593	3.7	1,073	17,606	4.0	1,013
金銭債権	3,750	0.8	3,184	3,378	0.8	△ 371
有価証券	400,547	89.1	△ 8,821	380,537	85.7	△ 20,009
貸付金	8,600	1.9	△ 408	8,041	1.8	△ 558
合 計	449,576	100.0	△ 10,304	443,832	100.0	△ 5,743

(2) 運用資産平均残高・運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預け金	30,305	0.36	27,621	0.33
金銭の信託	20,722	10.79	20,883	5.90
金銭債権	3,931	△ 6.96	3,587	2.48
有価証券	398,697	1.71	393,188	1.77
貸付金	8,910	5.56	8,405	5.46
合 計	462,567	2.03	453,685	1.95

(3) 財産運用収益明細

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度
利息及び配当金収入	7,893	7,717
預金利息	110	93
有価証券利息配当金	7,286	7,165
貸付金利息	495	459
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	2,236	1,233
金銭債権収益	60	89
有価証券売却益	391	721
有価証券評価益	—	—
有価証券償還益	121	347
金融派生商品収益	50	193
その他の運用収益	22	63
合 計	10,776	10,367

(4) 財産運用費用明細

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度
金銭の信託運用費	—	—
有価証券売却損	141	579
有価証券評価損	1,181	920
有価証券償還損	40	19
金融派生商品費用	—	—
その他の運用費用	0	0
合 計	1,362	1,520

(5) 有価証券の運用明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	190,527	47.6	204,045	53.6
地方債	—	—	—	—
特別法人債	64,392	16.1	57,195	15.0
短期社債	18,399	4.6	1,999	0.5
社債	49,597	12.4	45,244	11.9
外国証券	77,630	19.4	72,052	18.9
株式	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—
合 計	400,547	100.0	380,537	100.0

Ⅲ—運用資産諸表

(6) 有価証券残存期間別明細

【平成 21 年度末】

(単位：百万円)

区分	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超 10 年以下	10 年超	合計
国債	9,990	122,396	31,681	26,459	190,527
地方債	—	—	—	—	—
特別法人債	—	4,099	—	60,293	64,392
短期社債	18,399	—	—	—	18,399
社債	6,379	21,138	19,305	2,773	49,597
外国証券	2,850	21,221	21,854	31,704	77,630
株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—
合計	37,618	168,855	72,841	121,231	400,547

【平成 22 年度末】

区分	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超 10 年以下	10 年超	合計
国債	29,497	94,026	45,362	35,159	204,045
地方債	—	—	—	—	—
特別法人債	—	4,099	—	53,096	57,195
短期社債	1,999	—	—	—	1,999
社債	7,857	21,061	13,478	2,847	45,244
外国証券	8,560	20,370	18,174	24,946	72,052
株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—
合計	47,915	139,557	77,014	116,049	380,537

(7) 貸付金明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
共済契約貸付金	8,600	100.0	8,041	100.0
うち共済証書貸付金	7,394	86.0	6,848	85.2
うち共済振替貸付金	1,206	14.0	1,193	14.8
合計	8,600	100.0	8,041	100.0

(8) 海外投融資明細

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨建資産	77,630	100.0	72,052	100.0
貸付金	—	—	—	—
公社債(円建外債)	77,630	100.0	72,052	100.0
合計	77,630	100.0	72,052	100.0

(9) 海外投融資地域別内訳

(単位：百万円、%)

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成21年度末	有価証券	金額	49,175	3,883	4,900	—	—	13,781	2,968	2,921	77,630
		(構成比)	(63.3)	(5.0)	(6.3)	—	—	(17.8)	(3.8)	(3.8)	(100.0)
	債券	金額	49,175	3,883	4,900	—	—	13,781	2,968	2,921	77,630
		(構成比)	(63.3)	(5.0)	(6.3)	—	—	(17.8)	(3.8)	(3.8)	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成22年度末	有価証券	金額	38,263	3,944	5,400	2,800	—	16,739	2,970	1,934	72,052
		(構成比)	(53.1)	(5.5)	(7.5)	(3.9)	—	(23.2)	(4.1)	(2.7)	(100.0)
	債券	金額	38,263	3,944	5,400	2,800	—	16,739	2,970	1,934	72,052
		(構成比)	(53.1)	(5.5)	(7.5)	(3.9)	—	(23.2)	(4.1)	(2.7)	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(10) 海外投融資運用利回り

(単位：%)

区分	平成21年度	平成22年度
海外投融資運用利回り	2.21	1.23

Ⅲ—運用資産諸表

(11) その他

①運用不動産

平成21年度および平成22年度において、運用不動産は保有していません。

②特別勘定資産

特別勘定は設定していません。

③貸倒引当金および貸付金償却

平成21年度および平成22年度において、貸倒引当金および貸付金償却は計上していません。

2. 運用資産の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	150,167	148,304	△ 1,863	3,813	5,676	149,064	150,540	1,475	4,739	3,263
責任準備金対応債券	234,817	241,920	7,102	7,761	659	215,159	221,411	6,252	6,462	209
その他有価証券	19,141	19,311	170	848	678	19,487	19,691	204	746	542
公社債	18,875	19,045	170	848	678	19,221	19,481	260	746	486
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	265	265	—	—	—	265	210	△ 55	—	55
合計	404,127	409,536	5,409	12,423	7,013	383,711	391,644	7,933	11,948	4,015
公社債	400,376	405,765	5,388	12,402	7,013	380,276	388,225	7,948	11,907	3,959
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,750	3,771	21	21	—	3,434	3,419	△ 14	40	55

(注) 有価証券のほか、金銭債権を含みます。

③時価のない有価証券

(単位：百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
	帳簿価額	帳簿価額
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
その他有価証券	—	—
合計	—	—

(2) 金銭の信託の時価情報

①金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度末			平成 22 年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	16,593	16,593	—	17,606	17,606	—

②売買目的有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,593	△ 4,977	17,606	△ 3,964

③満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度末			平成 22 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—

(3) デリバティブ取引の状況

①取引の内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

債券関連：選択権付債券売買取引

②取組方針

資金運用の効率化をはかる観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしております。

③リスクの内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引については、市場リスク（金利変動リスク）および信用リスク（取引相手先の倒産等により、契約不履行に陥るリスク）があります。

市場リスクについては、現物購入の補完およびリスクヘッジの目的であるため、限定的と考えております。また、信用リスクについても、信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えております。

④リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引額や取引期間等を管理するとともに、事務部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施しており、投資執行部門に対する牽制が働く体制としております。なお、取引にあたっては全ての取引について、残高および損益状況を把握するとともに、定期的にはリスク管理委員会に報告する体制となっております。

⑤時価情報

平成 21 年度および平成 22 年度において期末残高はありません。

IV—経営諸指標

1. 新契約平均共済金額

(単位：千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
主契約共済金額	1,279	1,289	—	—
保障共済金額	6,743	6,527	12,026	12,366

(注) 上表は J F 共済の代表的共済制度である普通厚生共済および生活総合共済について記載しています。
(以下 2～6 についても同じ)

2. 新契約率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件数	7.52	7.70	10.03	9.09
保障共済金額	7.92	7.81	10.42	9.49

(注) 新契約の伸長率をみるための指標で、次の算式により計算されます。
新契約率 = 新契約 ÷ 期首保有契約

3. 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
主契約共済金額	1,635	1,614	—	—
保障共済金額	6,440	6,444	11,846	12,026

4. 純増加率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件数	△ 4.43	△ 4.03	△ 1.83	△ 4.76
保障共済金額	△ 3.93	△ 3.97	0.50	△ 3.32

(注) 事業年度期首の契約にくらべ期末の契約がどのくらい増えたかをみるための指標で、次の算式により計算されます。
純増加率 = (期末保有契約 - 期首保有契約) ÷ 期首保有契約

5. 解約・失効率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件数	3.94	3.87	4.59	8.19
保障共済金額	4.76	4.67	4.66	8.33

(注) 事業年度期首の契約等の中の解約や失効(契約の効力が失われること)の契約の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{解約・失効率} = (\text{解約} + \text{本年度失効} - \text{復活}) \div (\text{期首保有} + \text{月払新契約})$$

6. 月払契約の平均共済掛金(年換算)

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度
月払契約の新契約平均共済掛金	144,423	143,448

(注) 普通厚生共済及び生活総合共済の掛金より算出しています。

7. 死亡率・罹災損害率

普通厚生共済

(単位：%)

	平成 21 年度	平成 22 年度
死亡率	3.22	4.32

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{死亡率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

生活総合共済

(単位：%)

	平成 21 年度	平成 22 年度
罹災損害率	0.10	0.13

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{損害率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

（単位：百万円、％）

項目	平成 21 年度末	平成 22 年度末
支払余力（ソルベンシー・マージン）総額 (A)	35,443	20,161
リスクの合計額 (B)	7,687	7,411
支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $\frac{(A)}{(B) \times 1/2} \times 100$	922.1	544.0

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の明細

（単位：百万円）

	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
(1) 支払余力の総額 (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	35,443	20,161	△ 15,282
①純資産の部の合計（剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券の評価差額金を除く。）	14,106	6,538	△ 7,567
②価格変動準備金	3,500	3,599	99
③異常危険準備金	3,727	0	△ 3,727
④一般貸倒引当金	0	0	0
⑤その他有価証券の評価差額（税効果控除前）の 90%（負債の場合は 100%）	388	390	2
⑥土地含み損益の 85%（負債の場合は 100%）	△ 1,029	△ 1,103	△ 74
⑦上記に準ずるものの額（= (a) + (b) + (c)）	14,751	10,736	△ 4,014
(a) 将来の共済金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部(=イ+ロ)	9,516	8,989	△ 526
(b) 将来利益	77	0	△ 77
(c) 税効果相当額	5,157	1,747	△ 3,409
(2) リスクの合計額 $(= [(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5)$	7,687	7,411	△ 275
R ₁ 一般共済リスク相当額	3,429	3,280	△ 148
R ₂ 巨大災害リスク相当額	629	612	△ 16
R ₃ 予定利率リスク相当額	2,386	2,159	△ 227
R ₄ 資産運用リスク相当額（=①+②+③+④+⑤）	3,552	3,467	△ 85
R ₅ 経営管理リスク相当額	199	285	△ 85
(3) 支払余力比率（= (1) / ((2) × 1/2)）	922.1%	544.0%	△ 378.0%

9. 再保険実施状況

(1) 再保険を引き受けた主要な再保険会社の数

	平成 21 年度	平成 22 年度
出再先保険会社等の数	17	22

(2) 支払再保険料に占める上位 5 社の割合

	平成 21 年度	平成 22 年度
支払再保険料上位 5 社の割合	74.9%	70.9%

(3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成 21 年度	平成 22 年度
A 以上	100.0%	98.6%
BBB 以上	0.0%	1.4%
その他（格付なし、不明等）	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%

- (注) 1. S&P の格付けによります。
 2. S&P の格付けがない場合は、AM Best 社の格付けを使用しています。
 この場合、A - 以上は「A 以上」、B + 以上は「BBB 以上」、B + 未満は「その他」に区分しています。

(4) 未収再保険金の額

(単位：百万円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
未収再保険金	72	54

V—その他諸表

1. 固定資産明細

(単位：百万円)

種類	取得価額				減価償却		平成 22年度末 簿価(A) - (B)
	平成 21年度末 残高	平成 22年度 増加額	平成 22年度 減少額	平成 22年度末 残高 (A)	平成 22年度 償却額	累計額 (B)	
土地	2,443	—	—	2,443	—	—	2,443
減価償却資産	2,970	81	72	2,979	111	2,124	855
無形固定資産	1,026	380	360	1,046	360	—	1,046
合計	6,440	462	433	6,469	472	2,124	4,345

- (注) 1. 減価償却資産には、建物、建物付属設備、什器備品等が該当します。
 2. 無形固定資産には、電話加入権、借地権、ソフトウェアが該当します。
 3. JF共水連所有の施設は次表のとおりです。

名称	所在地
本所	東京都千代田区内神田 1-1-12
職員寮	埼玉県川越市砂新田 3-22-1
青森支店	青森県青森市安方 1-1-32
秋田支店	秋田県秋田市山王 3-8-15
福島支店	福島県いわき市中央台飯野 4-3-1
石川支店	石川県金沢市北安江 3-1-38
三重県事務所	三重県津市広明町 323-1
鳥取県事務所	鳥取県鳥取市青葉町 3-1-11
広島県事務所	広島県広島市中区大手町 2-9-6
香川支店	香川県高松市北浜町 9-12
福岡支店	福岡県福岡市中央区舞鶴 2-4-19
佐賀支店	佐賀県佐賀市西与賀町屋外 826-1
佐賀支店唐津支所	佐賀県唐津市海岸通り 7182-233
長崎県事務所対馬支所	長崎県対馬市厳原町国分 1258
熊本支店	熊本県熊本市新港 1-4-15
大分県事務所	大分県大分市府内町 3-5-7
沖縄支店	沖縄県那覇市前島 3-25-39

2. 外部出資明細

(単位：百万円)

出資先	平成 21 年度末 残高	平成 22 年度 増加額	平成 22 年度 減少額	平成 22 年度末 残高
系統				
農林中央金庫	706	—	—	706
JF全漁連	155	—	—	155
計	861	—	—	861
系統外				
(株)大和ソフトウェアリサーチ	40	—	—	40
共栄火災	499	—	—	499
計	539	—	—	539
子会社等				
(株)北海道水共社他 34 社	125	—	—	125
合計	1,526	—	—	1,526

3. 共済契約準備金明細

(単位：百万円)

種類	支払備金		責任準備金		割戻準備金	
	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	3,747	8,738	309,420	298,894	811	703
乗組員厚生共済	388	1,361	941	872	—	—
団体信用厚生共済	14	12	17	17	—	—
漁業者老齢福祉共済	320	333	81,460	79,505	540	474
国民年金基金共済	—	—	1	1	—	—
●損害共済部門						
火災共済	20	1,174	2,007	990	—	—
生活総合共済	350	11,629	50,993	46,629	0	—
合計	4,842	23,249	444,842	426,912	1,352	1,178

4. 責任準備金明細

(単位：百万円)

種類	未経過共済掛金		共済掛金積立金		異常危険準備金	
	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 21年度末	平成 22年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	37,801	35,347	271,323	263,547	296	—
乗組員厚生共済	912	872	—	—	29	—
団体信用厚生共済	16	17	—	—	1	—
漁業者高齢福祉共済	882	842	80,578	78,663	—	—
国民年金基金共済	—	—	1	1	—	—
●損害共済部門						
火災共済	1,006	990	—	—	1,000	—
生活総合共済	10,439	10,203	38,152	36,426	2,400	—
合計	51,058	48,274	390,055	378,638	3,727	—

5. 責任準備金の積立方式及び積立率

責任準備金の積立方式・積立率

項目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
積立方式	平準純共済掛金式 ただし、生活総合共済契約 は 10 年チルメル式	平準純共済掛金式 ただし、生活総合共済契約 は 10 年チルメル式	平準純共済掛金式 ただし、生活総合共済契約 は 10 年チルメル式
積立率（異常危険準備金を除く）	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 積立率の計算方法

$$(\text{実際に積み立てている共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \div (\text{平準純共済掛金式による共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \times 100\%$$

6. 責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：千円)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	平成 21 年度	平成 22 年度	
～ 1980 年度	3,348,799	7,579	5.80%
1981 年度 ～ 1985 年度	67,705,840	64,472,091	1.50%, 5.80%
1986 年度 ～ 1990 年度	46,903,285	42,089,112	1.50%, 5.50 ～ 6.00%
1991 年度 ～ 1995 年度	73,921,098	68,337,037	4.00 ～ 5.80%
1996 年度 ～ 2000 年度	75,465,817	67,227,124	2.25 ～ 4.00%
2001 年度 ～ 2005 年度	70,791,767	68,820,291	1.50 ～ 1.75%
2006 年度	18,066,974	19,034,670	1.50%
2007 年度	14,690,979	16,227,019	1.50%
2008 年度	11,309,539	13,365,656	1.50%
2009 年度	7,851,750	10,306,631	1.50%
2010 年度	—	8,751,204	1.50%
合計	390,055,853	378,638,419	

(注) 1. 責任準備金残高は、共済掛金積立金を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

7. 引当金等明細

(単位：百万円)

種類	平成 21 年度末残高	平成 22 年度増加額	平成 22 年度減少額	平成 22 年度末残高
賞与引当金	203	204	203	204
退職給付引当金	4,001	295	289	4,007
役員退職慰労引当金	107	14	19	102
価格変動準備金	3,500	99	—	3,599
合計	7,812	614	512	7,913

8. 出資金および利益剰余金明細

(単位：百万円)

種類	平成 21 年度末残高	平成 22 年度増加額	平成 22 年度減少額	平成 22 年度末残高
出資金	1,262	—	—	1,262
利益剰余金	12,871	1,341	8,934	5,278
利益準備金	1,125	275	—	1,400
その他利益剰余金	11,746	1,066	8,934	3,878
任意積立金	10,373	1,066	—	11,440
災害救援基金積立金	1,542	—	—	1,542
特別危険積立金	2,517	—	—	2,517
事業基盤整備積立金	1,290	510	—	1,800
特別積立金	5,023	556	—	5,580
当期末処分剰余金 (△は当期末処理損失金)	1,373	—	8,934	△ 7,561
処分未済持分	△ 2	0	0	△ 2

9. 事業管理費明細

(単位：百万円)

種類	平成 21 年度	平成 22 年度
事業管理費	6,462	6,383
人件費	3,368	3,332
旅費交通費	239	234
業務費	1,625	1,498
(うち普及費)	(584)	(535)
諸税負担金	151	148
施設費	639	664
減価償却費	411	472
雑費	26	32

10. その他

特定の海外債権、リスク管理債権、債務者区分による債権について、記載すべき債権はありません。

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

1. 事業の概況

J F 共水連および子会社は、共済事業および損害保険代理業の事業を営んでおります。J F 共水連の平成 22 年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社が 1 社であり、当連結会計年度の経常収益は 860 億 4 百万円、経常費用は 922 億 33 百万円、経常損失は 62 億 28 百万円となりました。また、総資産額は 4,683 億 30 百万円となりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標（連結）

（単位：百万円）

項目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収益	88,606	80,408	86,004
経常利益（△は経常損失）	591	898	△ 6,228
当期剰余金（△は当期損失金）	28	1,402	△ 7,549
純資産額	12,422	15,171	7,628
総資産額	485,204	475,907	468,330

3. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
現金	0	0	0
預け金	26,176	20,854	35,096
金銭の信託	15,520	16,593	17,606
金銭債権	565	3,750	3,378
有価証券	409,378	400,547	380,537
貸付金	9,008	8,600	8,041
その他資産	15,136	14,571	13,902
業務用固定資産	4,027	4,382	4,350
外部出資	1,416	1,516	1,516
繰延税金資産	3,972	5,089	3,900
資産の部合計	485,204	475,907	468,330
共済契約準備金	462,231	451,037	451,341
その他負債	6,004	1,885	1,447
諸引当金	4,431	4,312	4,314
価格変動準備金	115	3,500	3,599
負債の部合計	472,782	460,735	460,702
出資金	1,261	1,262	1,262
資本剰余金	—	10	10
利益剰余金	12,240	13,632	6,057
処分未済持分	—	△ 2	△ 2
会員資本合計	13,502	14,903	7,328
その他有価証券評価差額金	△ 1,080	268	299
評価・換算差額等合計	△ 1,080	268	299
純資産の部合計	12,422	15,171	7,628
負債・純資産の部合計	485,204	475,907	468,330

4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収益	88,606	80,408	86,004
直接事業収益	59,272	57,744	57,079
共済契約準備金戻入額	20,400	11,363	18,112
財産運用収益	8,350	10,776	10,371
利息及び配当金収入	8,053	7,893	7,722
金銭の信託運用益	—	2,236	1,233
金銭債権収益	17	60	89
有価証券売却益	50	391	721
有価証券償還益	64	121	347
金融派生商品収益	119	50	193
その他の運用収益	45	22	63
その他経常収益	583	524	440
経常費用	88,015	79,509	92,233
直接事業費用	69,346	67,536	65,113
共済契約準備金繰入額	10	9	18,415
財産運用費用	11,186	1,362	1,520
金銭の信託運用費	5,038	—	—
有価証券売却損	103	141	579
有価証券評価損	6,039	1,181	920
有価証券償還損	3	40	19
その他の運用費用	2	0	0
価格変動準備金繰入額	115	3,384	99
委託手数料	400	389	367
事業管理費	6,898	6,740	6,661
その他経常費用	56	85	54
経常利益（△は経常損失）	591	898	△ 6,228
特別利益	1,431	0	0
業務用固定資産処分益	0	0	0
価格変動準備金戻入額	1,431	—	—
特別損失	65	3	15
業務用固定資産処分損	1	3	9
その他の特別損失	63	—	5
税金等調整前当期利益 （△は税金等調整前当期損失）	1,957	895	△ 6,244
法人税、住民税及び事業税	113	913	87
法人税等調整額	1,815	△ 1,581	1,217
割戻準備金繰入額	—	160	—
当期剰余金（△は当期損失金）	28	1,402	△ 7,549

5. 連結注記表

I. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社数 1 社

連結される子会社は、株式会社北海道水共社であります。

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

非連結の子会社については、総資産、経常収益、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

- (2) 子法人等はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 非連結の子会社については、それぞれ連結損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
 - (2) 関連法人等はありません。
3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 連結される子会社等の資産および負債の評価に関する事項
連結される子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の発生はありません。
6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分にもとづいて作成しております。

II. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

III. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。
 - ① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
 - ② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
 - ③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
 - ④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号平成12年11月16日）」に準じた債券であります。
 - ⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、「その他有価証券」の評価差額については、複合金融商品として当連結会計年度の損益に反映させる場合を除き、全部純資産直入法により行っております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によるおります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、連結決算日の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）にもとづき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第 15 条の 12 の規定にもとづく準備金であり、「水産業協同組合法施行規則」第 63 条の規定にもとづき計上しております。

5. リース取引の処理方法

JF 共水連は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

JF 共水連の消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。（株）北海道水共社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法

連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 東日本大震災にかかる支払備金

JF 共水連の東日本大震災にかかる支払備金は、水産業協同組合法施行規則および農林水産省告示の規定にもとづき、合理的な方法により計算した金額を計上しております。

9. 会計方針の変更

JF 共水連は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

10. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項

JF 共水連の責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。

責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第 58 条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。なお、生活総合共済については、「水産業協同組合法施行規則」第 58 条第 4 項第 3 号の規定にもとづき、10 年チルメル式により計算した金額以上を積立てております。また、平成 25 連結事業年度末までの間に平準純共済掛金式への移行を予定しております。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、51 百万円であります。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、J F 共水連と農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越にかかる有価証券 10,998 百万円であります。

4. 再保険契約にかかる責任準備金および支払備金

(1) 「水産業協同組合法施行規則」第 59 条に規定する再保険に付した部分に相当する J F 共水連の責任準備金の額は、149 百万円であります。

(2) 「水産業協同組合法施行規則」第 61 条第 3 項において準用する第 59 条に規定する再保険に付した部分に相当する J F 共水連の支払備金の額は、7,321 百万円であります。

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用

金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用益に表示しております。

2. 有価証券売却益の内訳

有価証券売却益の内訳は、国債 715 百万円および社債 6 百万円であります。

3. 有価証券売却損の内訳

有価証券売却損の内訳は、外国証券 579 百万円であります。

4. 有価証券評価損

有価証券評価損は、外国証券の評価損であります。

5. 金融派生商品に係る運用収益および運用費用

金融派生商品に係る運用収益および運用費用は、相殺して金融派生商品収益に表示しております。

6. その他の特別損失

その他の特別損失は、資産除去債務の過年度分償却額であります。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

(1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は 17,606 百万円、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△ 3,964 百万円であります。

(2) 時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券はありません。

② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 金銭債権	3,168	3,209	40
	(2) 国債	28,699	29,188	488
	(3) 特別法人債	26,418	26,891	472
	(4) 短期社債	999	999	0
	(5) 社債	12,387	12,760	372
	(6) 外国証券	23,818	27,182	3,363
	小計	95,492	100,231	4,739
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	15,445	15,418	△ 26
	(2) 短期社債	999	999	△ 0
	(3) 社債	4,500	4,342	△ 157
	(4) 外国証券	32,627	29,548	△ 3,078
	小計	53,572	50,309	△ 3,263
合計		149,064	150,540	1,475

満期保有目的の債券で時価のあるものについて、73 百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、30%程度以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要とみとめられた金額について減損処理を行っておりま

す。(以下④その他有価証券について同じ)

③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	136,575	140,322	3,747
	(2) 特別法人債	28,374	29,063	688
	(3) 社債	13,985	15,343	1,357
	(4) 外国証券	10,495	11,164	668
	小計	189,431	195,893	6,462
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	23,325	23,121	△ 203
	(2) 特別法人債	2,402	2,396	△ 6
	小計	25,727	25,518	△ 209
合 計		215,159	221,411	6,252

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	(1) 社債	4,873	5,529	655
	(2) 外国証券	1,031	1,123	91
	小計	5,905	6,652	746
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	(1) 金銭債権	265	210	△ 55
	(2) 社債	9,098	8,841	△ 256
	(3) 外国証券	4,217	3,987	△ 229
	小計	13,581	13,039	△ 542
合 計		19,487	19,691	204

なお、上記の評価差額 204 百万円から、当連結会計年度の損益に含まれた複合金融商品（外国証券）の評価差額△ 229 百万円を除いたうえで、繰延税金負債 134 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 299 百万円を計上しております。

また、その他有価証券で時価のあるものについて、879 百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

(1) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券の売却原価、売却額、売却損益および売却の理由は以下のとおりであります。

売却原価	売却額	売却益	売却損
695 百万円	128 百万円	－百万円	567 百万円

(売却の理由) 発行体の信用状態が著しく悪化したことによります。

(2) 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券の売却原価、売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却原価	売却額	売却益	売却損
19,969 百万円	20,660 百万円	690 百万円	－百万円

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,830 百万円	31 百万円	－百万円

3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

4. 満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 金銭債権	—	210	—	3,168
（1）満期保有目的の債券	—	—	—	3,168
（2）その他有価証券	—	210	—	—
2 有価証券	47,915	139,557	77,014	116,049
（1）満期保有目的の債券	14,660	30,023	49,683	51,527
①国債	4,999	14,076	25,068	—
②特別法人債	—	499	—	25,918
③短期社債	1,999	—	—	—
④社債	1,000	6,056	8,331	1,500
⑤外国証券	6,661	9,390	16,284	24,109
（2）責任準備金対応債券	26,397	100,358	25,641	62,761
①国債	24,497	79,949	20,293	35,159
②特別法人債	—	3,599	—	27,177
③社債	—	9,012	4,548	424
④外国証券	1,899	7,797	798	—
（3）その他有価証券	6,857	9,175	1,689	1,759
①社債	6,857	5,993	598	922
②外国証券	—	3,182	1,091	837
合 計	47,915	139,767	77,014	119,218

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

（1）退職給付制度の概要

J F 共水連は職員退職給付規程にもとづき、退職一時金制度を採用しております。なお、子会社は、退職給付制度は設けておりません。

（2）退職給付に関する事項

退職給付債務	4,386 百万円
退職給付引当金	4,007 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	378 百万円

（3）退職給付費用に関する事項

退職給付費用	200 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	94 百万円
合 計	<u>295 百万円</u>

（4）退職給付債務の計算基礎

簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数 15 年

2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額

（1）厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して J F 共水連が拠出した特例業務負担金の額は、43 百万円であります。

（2）翌連結事業年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、694 百万円であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. J F 共水連の繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
共済契約準備金	3,758 百万円
有価証券減損処理自己否認	1,547 百万円
退職給付引当金	1,211 百万円
価格変動準備金	1,117 百万円
税務上の繰越欠損金	753 百万円
その他	125 百万円
繰延税金資産小計	8,513 百万円
評価性引当額	△ 4,478 百万円
繰延税金資産合計	<u>4,034 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 134 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 134 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,900 百万円</u></u>

2. J F 共水連の当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率△ 20.50%との間の主要な差異は、以下のとおりであります。

	(単位：%)
法定実効税率	31.06
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 49.97
交際費の損金不算入額	△ 0.67
住民税等の均等割	△ 0.66
所得税額控除	0.15
その他	△ 0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 20.50</u>

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

- J F 共水連の「責任準備金対応債券」については、普通厚生共済（終身共済以外）および生活総合共済の各小区分に対応した債券のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）と責任準備金のデュレーションが定められた範囲となるように管理しております。なお、理事会において定める財産運用方針の中では毎期の目標デュレーションが設定され、これにもとづき、「責任準備金対応債券」の適切な運用管理が行われております。
- 普通厚生共済契約（終身共済以外の全ての契約）を小区分とする共済契約群に割り当てている責任準備金対応債券のうち 1,995 百万円については、債券発行者の信用状態の悪化のため、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）」6. (3) .①の規定に準じ、その他有価証券に振り替えております。

6. 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	—	—	10
資本剰余金増加額	—	10	—
合併差益	—	10	—
資本剰余金減少額	—	—	—
資本剰余金期末残高	—	10	10
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	12,212	12,229	13,632
利益剰余金増加額	28	1,402	△ 7,549
当期剰余金	28	1,402	△ 7,549
利益剰余金減少額	—	—	25
出資配当金	—	—	25
利益剰余金期末残高	12,240	13,632	6,057

7. その他

リスク管理債権、子会社である保険会社については、該当ありません。

J F 共水連および連結される子会社は共済・保険代理業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。